



5月2・3日はミャンマーでのサイクロン、5月12日に中国四川省で大地震と相次いで未曾有の災害が発生しました。自然災害の恐ろしさをまざまざと見せつけられています。特に高知県で今後30年間の南海地震の発生予測の確率が年々高くなっています。今回は南海地震への備えについて、課題提起をしてみたいと思います。

1. 災害とは？

$$\boxed{\text{自然現象}} \times \boxed{\text{社会構造}} = \boxed{\text{災害}}$$

自然現象は避ける事ができません。しかし、自然現象＝災害ではありません。そこに社会があって初めて災害となります。社会の構造は脆さを持っています。その脆さによって災害は大きくもなり、小さくもなります。したがって、社会構造を強くし、被害を小さくしていこうという「減災」の意識が重要となってきます。

例えば、ハード面では建物の耐震化率を上げること、ソフト面では避難訓練や研修会への参加などが考えられます。何よりも、日常生活の中で防災意識を持ち続ける事だと思います。

2. 今後の課題 ～避難所運営を例に～

昨年度、学校安全指導者養成研修に参加させていただき、分科会の中で県外の実践から、高知県に足りないと思った事がありました。それは、「避難所運営」という視点です。

①避難所運営とは？

多くの学校は災害発生時の避難所となっています。その避難所をどのように運営するかということとです。学校と市町村担当部署との事前協議が前提になります。

②学校の役割と課題

災害発生時に学校が果たすべき役割は、児童生徒の安全確認と心のケア、そして、何よりも早い教育活動の再開です。そのためにも事前協議のなかで、学校施設で開放できない場所など一定の確認をとっておく必要があります。住民の方の避難が始まってからの対応ではトラブルのもとになるようです。

③住民への啓発

住民の方々に、行政等からの「公助」に頼るのではなく、自分たちで「共助」していく意識をどう持ってもらえるか、日頃からの啓発が大切になってきます。社会教育の場でも、公民館活動の中で自治防災組織について研修したり、学校と連携した避難訓練を実施する等の取り組みができるのではないかと思います。県外では、学校の児童生徒と地域住民が避難所の運営について話し合いをもった例なども紹介されています。

3. 終わりに

阪神淡路大震災より13年が過ぎ、震災をどう語り継ぐかという課題がでているそうです。しかし、震災で得られた多くの教訓から学ぶべき事は少なくないはずです。特に避難所運営については多くの課題が提起されています。その課題を市町村独自の防災マニュアルでどう解決し、どう活かしていくのか、大きな課題だと思われます。

(参考ホームページ)

研修等で活用できる手法については、以下のようなホームページを参考にされたいと思います。

- ・高知県危機管理部地震・防災課
- ・高知県立高知東高等学校
- ・兵庫県立舞子高等学校環境防災科
- ・防災教育チャレンジプラン